

事業計画書目次

[医療局]

8 款 1 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	医療総務諸費	3,719	2,588	4,232	1,694	△ 513	894	
2	職員人件費	3,833,015	3,833,015	797,945	797,945	3,035,070	3,035,070	
3	行政医師(公衆衛生医師)確保・育成事業	26,483	26,428	960	905	25,523	25,523	○
4	健康対策事業	3,990	3,990	3,833	3,833	157	157	
6	医療政策人材育成事業	1,727	1,727	1,291	1,291	436	436	○
8	医療政策推進事業	5,284	5,284	4,319	4,319	965	965	
10	医療ビッグデータ活用事業	54,872	54,842	38,782	38,752	16,090	16,090	○
11	医療に関する総合的な市民啓発推進事業	24,300	24,300	30,910	28,535	△ 6,610	△ 4,235	
12	旧市民病院跡地整備事業	33,000	0	12,000	12,000	21,000	△ 12,000	
	計	3,986,390	3,952,174	894,272	889,274	3,092,118	3,062,900	

令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	
事業名称	医療総務諸費		目	政策番号	99	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,719	0	0	1,131	0	2,588
令和5年度	4,232	0	0	2,538	0	1,694
増▲減	▲513	0	0	▲1,407	0	894

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	16,785	16,191	19,974	19,974	19,974
	市債＋一般財源	14,217	13,623	13,623	13,623	13,623
決算	事業費	4,588	4,333			
	市債＋一般財源	3,650	3,274			

事業概要 (アクティビティ)	日常の庶務事務作業を一年を通して、円滑に執行するとともに、課題に適切した研修の企画、実施及び各種研修機関等への派遣を行い、局事業の円滑な推進に寄与する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 市会委員会、同視察等 (2) 人権啓発研修 (3) その他庶務事務							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員人権啓発研修推進要綱、助役依命通達（平成2年11月1日）							
根拠・データ等	令和4年度実績等							
事業スケジュール	(1) 市会委員会、同視察等 不定期 (2) 人権啓発研修 通年 (3) その他庶務事務 通年							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務諸費	3,416	4,084	▲668
2	人権啓発研修	153	148	5	機構改革による増
3	その他事業	150	0	150	機構改革による増
細事業合計		3,719	4,232	▲513	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 門林 宏英	係長 安斉 英文	岩崎 智子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,833,015	0	0	0	0	3,833,015
令和5年度	797,945	0	0	0	0	797,945
増▲減	3,035,070	0	0	0	0	3,035,070

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	759,834	766,489	0	0	0
	市債+一般財源	759,834	766,489	0	0	0
決算	事業費	754,207	766,599			
	市債+一般財源	754,207	766,599			

事業概要 (アクティビティ)	医療局職員に係る人件費 ・常勤一般職員 630人 ・再任用職員 常勤職員 3人 短時間勤務職員 9人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	3,833,015	797,945	3,035,070	
	細事業合計	3,833,015	797,945	3,035,070		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 門林 宏英	係長 安斉 英文	岩崎 智子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	職員課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	行政医師（公衆衛生医師）確保・育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	26,483	0	0	55	0	26,428
令和5年度	960	0	0	55	0	905
増▲減	25,523	0	0	0	0	25,523

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	41,100	44,100	41,100
	市債＋一般財源	0	0	41,100	44,100	41,100
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	本市の保健行政を円滑に機能させるため、局及び各区福祉保健センターにおける行政医師の採用及び人材育成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	行政医師（公衆衛生医師）は、局及び各区福祉保健センターにおいて、本市保健行政の一環として、保健施策の企画・推進や健診業務等に従事しています。 行政医師は全国的にみても数が不足しているところであり、本市でも、数年に渡り欠員状態が続いており、行政医師の確保・育成は、本市の保健行政の推進において、極めて重要かつ喫緊の課題となっています。							
背景・課題	本事業は、令和5年4月に機構改革により健康福祉局から移管されました。 現在も行政医師は欠員状態であり、また、今後の定年退職等を見据え、新たな策を講じつつ、令和6年度以降も継続して実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地域保健法							
根拠・データ等	地域保健対策の推進に関する基本的な指針(令和5年3月27日厚生労働省告示第86号)							
事業スケジュール	随時 令和6年度～ 正規職員の募集・採用 会計年度任用職員制度等の導入 教育機関への派遣 広報ツール（ホームページ、パンフレット等）の運用・更新							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政医師（公衆衛生医師）確保	24,166	0	24,166	対策の拡充による増
	2	行政医師（公衆衛生医師）育成	2,317	960	1,357	事務移管及び対策の拡充による増
細事業合計		26,483	960	25,523		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森兼 亜紀子	係長 松尾 ゆうこ	竹林 久実
------------------------------------	--------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	1 目	政策番号	7 施策番号 99
事業名称	健康対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,990	0	0	0	0	3,990
令和5年度	3,833	0	0	0	0	3,833
増▲減	157	0	0	0	0	157

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	3,445
	市債＋一般財源	0	3,445
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	職員に対し、安全衛生管理のための予防接種・健診・作業環境測定等を行い、所属の業務継続性の維持・向上及び職員の健康保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	医療局に係わる業務の中では、感染症の疾患への対応や、作業管理を要する放射線や特定化学物質を扱うものがあります。本業務は、こうした業務に従事する職員の健康への影響を未然に防ぎ、安全に作業に従事できるよう、法令等に定める検査等を実施し、安全な業務運営を目指すものです。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・労働基準法（昭和22年4月7日） ・労働安全衛生法（昭和47年6月8日） ・電離放射線障害防止規則（昭和47年9月30日労働省令第39号） ・特定化学物質障害予防規則（昭和47年9月30日労働省令第39号） ・有機溶剤中毒予防規則（昭和47年9月30日労働省令第36号） 							
根拠・データ等	<感染症予防対策事業> 破傷風予防接種：4年度11人、5年度11人（見込） <放射線業務従事者健康管理事業> 対象職員：放射線業務に従事する職員及び管理区域に一時的に立ち入る職員（動物愛護センター、医療安全課、健康安全課） 実績推移 4年度23人、5年度30人（見込） <有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定> 対象事業所：労働安全衛生法令に規定する特定化学物質、有機溶剤を取扱っている事業所（中央卸売市場本場食品衛生検査所、食肉衛生検査所、衛生研究所） 実績推移 4年度3事業所、5年度3事業所（見込）							
事業スケジュール	<破傷風予防接種>冬（1月頃）：ワクチン接種1回目、冬（3月頃）：ワクチン接種2回目 <放射線業務従事者健康管理事業> 通年（各月）：被ばく線量調査 <有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定> 秋：1回目測定 冬：2回目測定							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	感染症予防対策事業	58	58	0
2	放射線業務従事者健康管理事業	496	398	98	直近実績の増加に伴う増
3	有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定	3,436	3,377	59	直近実績の増加に伴う増

	細事業合計	3,990	3,833	157	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	大友 喜一郎	係長	大下 健介	若竹 匡晃

令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	医療政策人材育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,727	0	0	0	0	1,727
令和5年度	1,291	0	0	0	0	1,291
増▲減	436	0	0	0	0	436

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,461	1,437
	市債＋一般財源	2,461	1,437
決算	事業費	1,616	960
	市債＋一般財源	1,516	960

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,039	1,727	2,039
2,039	1,727	2,039

事業概要 (アクティビティ)	職員全体に様々な医療政策についての情報発信を行い、医療や保健、福祉に関する業務に携わる意向を持った職員を育てていくと同時に、医療政策部門の中心的な役割を担う人材を継続的に育成します。また、医療ICTやビッグデータの活用などによりエビデンスに基づいた施策の展開など、新たな医療政策の課題に対応できるスキルを持った人材を育成します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
医療人材育成研修対 面参加延べ人数	単位	100	100	100	50	50	50	50
	人	25	19	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位							
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	①医療政策人材育成研修 様々な分野の講師に講演を依頼し、医療政策に携わる職員の知識を深め視野を広げると同時に、幅広い部署に周知を行い、医療政策人材の裾野を広げます。また、医療監視に同行し、医療現場の視察を行います。 ②外部機関による研修等の受講 外部機関の開催する研修会等に随時参加し、情報収集を行うとともに職員のスキルアップを図ります。 ③資格取得支援 医療関連の資格取得やセミナー受講への支援を行います。 ④職員の大学院派遣 幅広い医療政策の知識を修得するため、職員を大学院に派遣します。							
背景・課題	超高齢社会の到来などにより医療的アプローチだけでは解決できない課題が増え、医療に加え、保健や福祉分野にも精通した人材を育成する必要があります。また、増え続ける医療需要を踏まえた効果的な医療政策の展開に向け、医療や病院経営に関する高度な専門知識が求められており、外部機関による研修や大学院派遣等により職員の育成を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	人材育成ビジョン(医療政策)、医療政策を担う人材育成における職員の大学院派遣研修要綱、横浜市医療政策に関連の資格取得助成金交付要綱							
根拠・データ等	・資格取得人数(令和5年8月時点) 診療情報管理士 12名、病院経営管理士 5名 ・医療人材育成研修受講者数 令和2年度 98名、令和3年度 25名、令和4年度 19名、令和5年度 61名 ・YCU病院経営マネジメントプログラム受講者数(令和5年8月時点) 11名 ・市大大学院派遣(ヘルスデータサイエンス専攻) 1名							
事業スケジュール	・平成25年度～ 資格取得支援 ・平成30年度～ YCU病院経営マネジメントプログラム受講支援 ・令和2年度～ 市大大学院派遣(ヘルスデータサイエンス専攻) ・令和3年度～ 政策研究大学院大学短期特別研修受講支援							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	医療人材育成研修	31	31	0
2	外部機関等による研修の受講	760	960	▲200	事業見直しによる減
3	資格取得支援	300	300	0	
4	職員の大学院派遣	636	0	636	派遣再開のため

	細事業合計	1,727	1,291	436	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	丸山 重夫	係長	徳丸 朝子	中村 慶子

令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	政策番号	17
事業名称	医療政策推進事業						
		1	目			施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,284	0	0	0	0	5,284
令和5年度	4,319	0	0	0	0	4,319
増▲減	965	0	0	0	0	965

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,986	13,158	4,344	8,134	4,344
	市債＋一般財源	9,831	8,676	4,344	8,134	4,344
決算	事業費	13,552	16,495			
	市債＋一般財源	8,854	12,013			

事業概要 (アクティビティ)	本市医療政策の推進を図るため、施策の企画・立案や検討・評価を行う事業です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
保健医療協議会開催回数	単位	2	2	2	2	2	2	2
	回	2	2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位							
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	<p>①医療政策に係る総合企画検討 市内に必要な医療機能を分析するための情報収集や疾病別医療対策の構築など、医療政策に係る総合企画の検討を進めます。</p> <p>②横浜市保健医療協議会 市長の諮問機関として、横浜市の保健、医療及び生活衛生に係る施策及び当該施策の計画策定についての調査、審議及び評価に関して検討し、保健・医療・衛生政策の充実に資するために協議会を開催します。</p> <p>③よこはま保健医療プラン 本市の保健医療分野における施策を総合的に体系付けた中期的な指針である「よこはま保健医療プラン2024（計画期間：令和6年度から令和11年度）」を推進します。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例、横浜市附属機関の設置及び運営に関する要綱、横浜市保健医療協議会運営要綱、医療法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市保健医療協議会は、横浜市附属機関設置条例、横浜市附属機関の設置及び運営に関する要綱、横浜市保健医療協議会運営要綱に基づき、年2回程度開催しています。委員構成：学識経験者、保健医療関係団体等 ・よこはま保健医療プランは、医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4に基づく「医療計画」に準じ、本市独自に策定しています。 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度～ 事業開始 ・平成8年度～ 横浜市保健医療協議会の開催（年2回程度） ・平成20年度～ よこはま保健医療プラン策定 ・令和6年度～ 「よこはま保健医療プラン2024」策定 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市保健医療協議会	697	685	12
2	よこはま保健医療プランの推進	1,150	0	1,150	機構改革に伴う事業移管、統合
3	医療政策に係る総合企画検討	3,437	3,634	▲197	機構改革による減

	細事業合計	5,284	4,319	965	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	丸山 重夫	係長	山木 香菜恵	鈴木 穂希

令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策番号	17	施策番号	1
事業名称	医療ビッグデータ活用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	54,872	0	0	30	0	54,842
令和5年度	38,782	0	0	30	0	38,752
増▲減	16,090	0	0	0	0	16,090

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	16,490	15,062	31,300	31,600	31,900
	市債+一般財源	14,990	15,062	31,300	31,600	31,900
決算	事業費	11,141	12,960			
	市債+一般財源	11,141	12,960			

事業概要 (アクティビティ)	独自に構築したデータベースYoMDBやその他データを活用することで、市内の医療実態を把握し、効果的かつ効率的な医療政策立案・推進に役立てることを目的とします。また、市民や医療従事者等の行動変容を後押しすることを目的に、医療局が保有するデータやオープンデータなどを活用し、視覚的にわかりやすく表示するダッシュボードを構築します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
医療データ等の活用相談件数	単位	目標	15	19	22	26	29	33	35
	件	実績	15	14					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
各事業への医療データ等活用件数	単位	目標	4	5	6	7	8	9	10
	件	実績	3	5					
事業目的	本事業は、独自に構築したデータベースYoMDBやその他データを活用することで、市内の医療実態を把握し、効果的かつ効率的な医療政策立案・推進に役立てることを目的とします。また、市民や医療従事者等の行動変容を後押しすることを目的に、医療局が保有するデータやオープンデータなどを活用し、視覚的にわかりやすく表示するダッシュボードを構築します。								
背景・課題	2025年問題に代表される急速に高齢化が進行する社会においては、医療資源をこれまで以上に効果的・効率的に活用することが求められます。そのためには、地域（横浜市）医療の実績に基づくデータを網羅的に分析・検証し、そこから将来の医療需要を予測するなど、現実に近い母集団から導き出される「根拠に基づいた政策立案」（EBPM：evidence-based policy making）を行う必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号） よこはま保健医療プラン2024 よこはま地域包括ケア計画								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ■ レセプト電子化（2015年4月診療分）（電子レセプト請求の電子化普及状況等（厚生労働省）） <ul style="list-style-type: none"> ・ 医科（病院）及び薬局：99.9% ・ 医科（診療所）：97.9% ・ 歯科：96.0% ■ EBPMの推進（横浜市官民データ活用推進計画から抜粋） <p>国においては、統計等データを用いた事実・課題の把握や、政策効果の予測・測定・評価による政策の改善などにより、政府全体として証拠に基づく政策立案(EBPM：Evidence Based Policy Making)を進めていることから、本市においても、データ等客観的な証拠に基づく政策立案に向けた検討として、本市や他自治体等の事例を調査・分析し、体系的に整理したうえで、その検討に適する分野や、実施プロセスなどをまとめ、試験的施策や、事業がもたらした効果や変化を精緻に測定するインパクト評価等についても検討を進めます。</p> 								
事業スケジュール	平成28年度 データベース構築計画 平成30年度 データベース構築。介護保険認定情報、圏域情報、レセプトと連携 令和元年 国民健康保険特定健診データと連携。共同研究の学会発表 令和2年度～3年度 共同研究論文を国際誌へ投稿 令和3年度～5年度 各事業でのYoMDBの活用推進 令和4年度から 庁外データの活用 令和5年度から 医療データの拡充等対応 令和6年度から 庁内データの利活用、ダッシュボード構築								
事業開始年度	平成28年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1 医療ビッグデータ活用	54,872	38,782	16,090
細事業合計		54,872	38,782	16,090	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 館田 智之	係長 植木 徹	玉野 一
------------------------------------	-------------	------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	1	目	政策番号	17	施策番号	2
事業名称	医療に関する総合的な市民啓発推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	24,300	0	0	0	0	24,300
令和5年度	30,910	0	0	2,375	0	28,535
増▲減	▲6,610	0	0	▲2,375	0	▲4,235

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	40,680	30,913	24,300	24,300	24,300
	市債+一般財源	40,680	26,703	24,300	24,300	24,300
決算	事業費	36,338	29,921			
	市債+一般財源	36,338	29,921			

事業概要 (アクティビティ)	医療に関する情報は、既に医療を必要としているなど関心の高い人（顕在関心層）と、現在健康であるため関心の低い人（潜在関心層）との差が顕著です。従来のような事業単位での情報発信や、漠然としたオールターゲットに対する発信では届かないことが課題となっていることを踏まえ、29年度末に「医療に関する総合的な市民啓発方針」を策定し、30年度からは「医療の視点プロジェクト」を、実施しています。							
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
連携協定等締結法人数	単位	目標	8	8	8	9	9	9	10
	箇所	実績	9	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発内容に対する理解が深まったと回答した割合	単位	目標	-	-	70	70	70	70	70
	%	実績	-	-					

事業目的	<p>健康を理由に医療に関心の無い人でも、ある日突然医療に関わらざるを得ない状況になる可能性があり、日頃から医療に関する知識を蓄えておくことが重要です。また、医療に関心のある人には正しい情報を分かりやすく伝える必要があります。それぞれに効果のある方法で広報を実施するために事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンガという身近でわかりやすい表現を用いて広報を行います。インターネットの普及に伴い、従来のチラシ等の紙媒体による周知に加えてWEBやSNSなど手法も工夫して実施します。 ・「横浜市民の医療に関する意識調査」（令和5年2月）より、医療機関の役割分担を知らない人が17.8%となっているので、さらに医療機関の役割分担を知っている人を増やすことを目指します。 ・局内での広報における統一的な認識のもとに、医療に関する情報を啓発することで市民の方にわかりやすく情報を提供します。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

背景・課題	<p>高齢化の進展による医療需要の増加や生産年齢人口の減少が進行する2040年には、医療需要の大幅な増加が見込まれています。それに向け、医療提供体制の構築を進める一方で、限られた医療資源を効果的に活用するためには、医療を受ける市民の方へ適切な情報提供を行い、理解と協力を求める必要があります。</p>
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠法令・方針決裁等	神奈川県地域医療構想、よこはま保健医療プラン2024
------------	----------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者（65歳以上）人数（横浜市将来人口推計令和6年1月）（単位：人） 3年度：954,293 4年度：959,149 5年度：963,504 6年度：970,436 7年度：977,611 8年度：984,900 9年度：994,019 ・後期高齢者人数（横浜市将来人口推計令和6年1月）（単位：人） 3年度：504,858 4年度：527,830 5年度：549,497 6年度：570,699 7年度：585,959 8年度：596,103 9年度：603,205 ・インターネット利用状況（個人）（総務省：令和4年「通信利用動向調査」の結果）：R4年は84.9%（全体平均）がインターネットを利用している。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度：事業開始 ・平成29年度：「医療に関する総合的な市民啓発方針」策定 ・平成30年度：「医療の視点プロジェクト」実行支援委託開始 ・令和元年度：「医療マンガ大賞」第1回開催 ・令和2～5年度：「医療マンガ大賞」毎年度開催 ・令和6年度～：「医療マンガ大賞」の実施に加え、コンテンツ制作やイベント開催等の実施
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業開始年度	平成27年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一体的な実行支援委託による啓発実施	24,300	26,875	▲2,575
2	統一コンセプトによる啓発実施	0	4,035	▲4,035	事業移管及び細事業の統合による減
細事業合計		24,300	30,910	▲6,610	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	丸山 重夫	安達 暢子	高橋 桜子

令和6年度 事業計画書

事業局課	医療局	病院経営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	1 目	政策番号	17 施策番号	99
事業名称	旧市民病院跡地整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	33,000	16,000	0	17,000	0	0
令和5年度	12,000	0	0	0	12,000	0
増▲減	21,000	16,000	0	17,000	▲12,000	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	675,000	628,000	0
	市債+一般財源	0	0	123,000	126,000	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市民病院再整備事業で所管替えにより三ツ沢公園となった旧市民病院跡地に、廃止となった野球場等を整備します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
三ツ沢公園野球場再整備数	単位	目標	0	0	0	0	0	1
	か所	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市政への満足度(満足している公共サービス)について、「公園・動物園の整備」と回答する	単位	目標		22	22	22	22	22
	%	実績		/	/	/	/	/
事業目的	「市民病院再整備事業における市民病院と三ツ沢公園の移転・整備に伴う土地利用方針」に基づき、旧市民病院と三ツ沢公園の一部について土地交換を行っています。これにより廃止となった野球場及び付随する施設を旧市民病院跡地に整備します。							
背景・課題	本事業は市民病院の再整備に起因した事業であり、もともとあった野球場の復旧と合わせて、公園区域の拡大部分の整備も併せて行うことから、病院経営を本務とする病院事業とは切り離して実施します。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・「現市民病院敷地と三ツ沢公園敷地(野球場部分)の交換による市民病院再整備に関する確認書」(平成26年3月31日) ・「市民病院再整備事業における市民病院と三ツ沢公園の移転・整備に伴う土地利用方針について」(平成27年11月30日決裁 文書番号病市再第51号) ・「市民病院再整備事業における市民病院と三ツ沢公園の移転・整備に伴う土地利用方針の一部変更について」(令和4年1月31日決裁 文書番号病第385号) 							
根拠・データ等	見積書、契約書等							
事業スケジュール	令和5～6年度 実施設計 令和6～8年度 建設工事 令和9年度 開場							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	旧市民病院跡地整備事業		33,000	12,000	21,000
	細事業合計		33,000	12,000	21,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 二見 弘樹	係長 小林 一郎	島岡 愛
------------------------------------	-------------	-------------	------